

第457回: 視界不良、海南航空の行く手

いま世を騒がせている海南航空を巡る事件、謎の航空会社に謎の投資家が暗躍し、ビジネスのサクセスストーリーが、政治的な葛藤も絡んで暗転し、エアラインはいま失速寸前となっている。

中国上空を飛んでいる中国のエアラインは、筆者の知っているだけで40社くらいあるが、その多くは所謂「4大エアライン」の傘下にある。

北京に本社を置くナショナルフラッグの中国国際航空(エア・チャイナ)、上海を本拠にする中国東方航空(チャイナ・イースタン)、広州を基盤とする中国南方航空(チャイナ・サザン)、この3社は「旧民航系」の由緒正しき国有企業、そしてこの3社に続くのが、海南省に設立され、(これまで)目覚ましい成長を遂げてきた海南航空(ハイナン・エア)だ。

この海南航空は、傘下に新華航空、長安航空、山西航空などを従え、グループ名称として海航集団(HNAグループ)と呼ばれることが多いので、本稿では以下HNAグループと記す。

HNAグループがしばしば国内外のメディアに登場してきたのは、もちろん同社の成長が目覚ましかったからなのだが、最近同社は①出資構成が不明確、②積極展開の海外投資が裏目に出て経営危機に転落、③囁かれる大物政治家との関係、④共同経営者の一人が旅先のフランスで「ナゾの事故死」などネガティブな情報でチャイナウオッチャーたちに興味深い話題を提供している。

HNAグループ年報によると、同社は「海南省・国有資産管理委員会の傘下」とあり、素直に読めば「地方政府系の国有企業」と解釈できるが、最近同社が公表した資料では、出資構成は「Hainan Cihang Charity Foundation(ニューヨークの慈善団体)」が29.5%、「海南省慈航公益基金会」が22.75%、そして共同会長の陳峰氏(65歳)と王健氏(56歳ナゾの事故死の主人公)がそれぞれ14.98%となっている。

HNAグループの一員としてマーケットに上場している「海航基礎(HNAインフラストラクチャ)0357/HK」や「海南航空900945/SH」は同社の孫会社、曾孫会社といった位置付けである。

米中両国の慈善団体が首位と第2位の株主とは驚く・・・正体はもちろん不詳だ。

HNAは近年海外投資を積極的に推進し、本業としては米金融大手「CITグループ」の航空機リース事業を約40億米ドルで買収し、政策投資としては名門ホテルのヒルトン・ワールドワイドや、世界最大級のマネーセンター・バンクであるドイツ銀行への出資など、華々しいM&Aを展開し注目を集めてきた。

しかし中国の習近平政権が、汚職ツールとしての海外投資や元安に警戒感を募らせ、海外投資に猛進する安邦保険等への監視を強化すると、HNAグループも一気に資金繰りが悪化し、同社はいま米ドル換算1000億ドル(約11兆円)に膨らんだ債務を圧縮すべく、資産売却を急いでいる。

ロイターや米WSJなどの報道によると、HNAグループ傘下の航空会社の中で既に航空機リースの遅延

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

が発生しており、また傘下の金融プラットフォーム「聚宝匯」でも金融商品の償還をリスケする事態となっており、中国輸銀を始めとする関係債権者が資金回収や再建の可否につき対応を急いでいるようだ。

実は HNA グループの経営を巡っては、習近平国家主席の盟友で、昨秋の党大会でチャイナセブンから引退し、今春の全人代で国家副主席として電撃復帰を遂げた王岐山氏（前中央規検委書記）の複数の親族が深く関与していると云われている。

王岐山ファミリーと HNA グループとの関係は、いま米国に亡命中の有名ビジネスマン郭文貴氏によって暴露され、昨年中国を除く世界各国で大きく報じられ、いまや公然の秘密になっている。

本年2月には広東省の硬派メディア「南方週末」が書いた HNA 経営危機を伝える記事が中央宣伝部からの指示で発行直前に差し替えられることになり、これに憤慨した記者が本原稿をネットで公開する騒動が起きたが、中国メディアはこの事件を冷然と黙殺した。

王岐山は第一次習近平政権の5年間、腐敗汚職追放キャンペーンの責任者として、党・政府・軍の深部に巣食う巨魁を次々に摘発し、習政権の権威確立に大きな貢献を果たした人物だ。

王氏の岳父は左派の姚依林・元政治局常務委員、王岐山夫妻には子供がいないこともあり、同氏はこれまで金銭的に潔癖な人物と見られてきた。

その彼が汚職との関与が疑われるような事態となれば、習政権へ影響は計り知れないものがあり、昨秋の党大会で王岐山氏の去就に注目が集まったが、習近平主席は王岐山氏を「党から引退させ、国家ポストで再雇用」という奇策に打って出て、王氏は復活を遂げ、いま中国 No8の座に君臨している。

因みに王岐山はアジア金融危機の中国に波及するのを水際で食い止めた功績により、2000年に広東省の副省長から北京に栄転した後、2002年に海南省の党委書記に就任し、「謎の疫病 SARS」対策で北京に呼び戻されるまで、海南省の No1 を勤めており、そこで地元経済界との縁ができたようだ。

そんなわけで、HNA グループが生きるか死ぬか、てんやわんやの最中に、同社の王健共同会長が、7月3日、旅行先の南仏プロバンスの郊外で、誰かに自身の写真を撮ってもらっている最中に、15メートルほどの高さから転落して死亡した。

仏警察は不審死ではないと見ているそうだが、中国の方々が素直に信じるとはとても思えない。（了）

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成30年7月6日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行（現三菱 UFJ 信託銀行）入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識（時事通信社）、中国ビジネス笑劇場（光文社）等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040